

秦野市の財務書類

平成29年度版（2017年度版）

平成31年3月



目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（４表）の概要及び作成基準	1
3	財務書類（４表）の相互関係	5
4	財務書類の概要	6
5	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	10
6	財務書類（４表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	13

1 はじめに

地方公共団体における公会計制度は、現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費などの非現金の費用を含めた財務情報を分かりやすく開示するため、平成12年に国が決算統計データを活用した貸借対照表と行政コスト計算書の導入を推進したことから、取組みが始まりました。

その後、平成18年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の制定を受け、国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務4表を平成21年度までに整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から地方財政状況調査（決算統計データ）を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用していましたが、複数の作成基準が存在していたことから、地方公共団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような状況の中、平成26年4月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成29年度までに全国統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。

そこで、本市においては平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成を開始しています。

2 財務書類（4表）の概要及び作成基準

(1) 財務書類（4表）の概要

ア 貸借対照表（BS バランスシート）

会計年度末時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における市の財産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本など、「負債」は、将来世代に対しての負担、「純資産」は、これまでの世代や国、県などが負担した分を示しています。

イ 行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収益を示した

ものです。

ウ 純資産変動計算書

(NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当)

貸借対照表の純資産が、1年間で行政コストや税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示したものです。

エ 資金収支計算書 (CF キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。

(2) 基準日

作成の基準は平成29年度とし、平成30年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間(同年4月1日から同年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理していません。

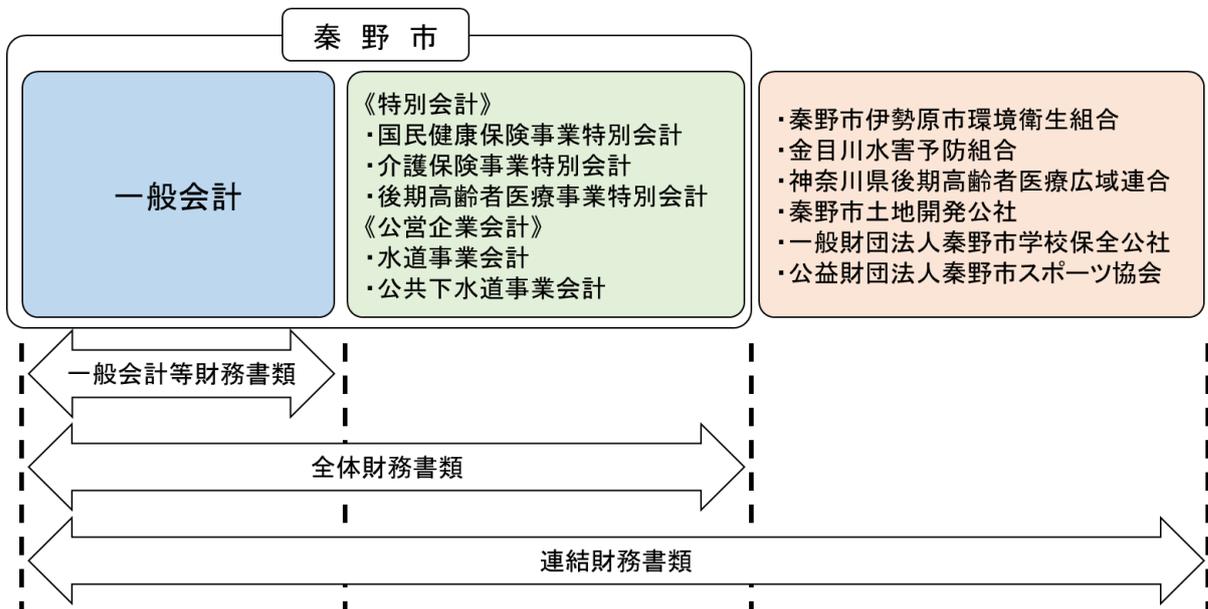
(3) 基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(4) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計等をあわせた「全体会計」及び関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



(5) 全体・連結財務書類の作成

ア 連結対象

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体について、連結の対象としています。

区 分		団体名	負担割合等
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	61.62%
		金目川水害予防組合	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1.88%
地方三公社・ 第三セクター等	地方三公社	秦野市土地開発公社	100%
	第三セクター等	一般財団法人秦野市学校保全公社	100%
		公益財団法人秦野市スポーツ協会	100%

イ 相殺消去

全体・連結財務書類は、各会計間相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合は、相殺消去しています。

(6) 注記（主なもの）

ア 固定・流動の区分

基準日の翌日（平成30年4月1日）から1年以内に動きのあるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

イ 有形・無形固定資産の評価

原則として、総務省が定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、評価しています。

一方で、詳細な評価方法に関しては、各地方公共団で資産計上基準を設けることが求められていることから、主要な固定資産に関する具体的な評価方法等については、本市独自の基準を設けています。

ウ 固定資産の減価償却

償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等に基づき、定額法で減価償却しています。

エ 引当金の計上方法

(7) 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対す

るものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(イ) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

オ リース取引の処理方法

リース取引については、以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて、資産と費用の分類を行っています。

(ア) ファイナンス・リース取引（リース期間1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースは除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(ウ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

・ファイナンス・リース取引

途中解約できずに借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引

・オペレーティングリース取引

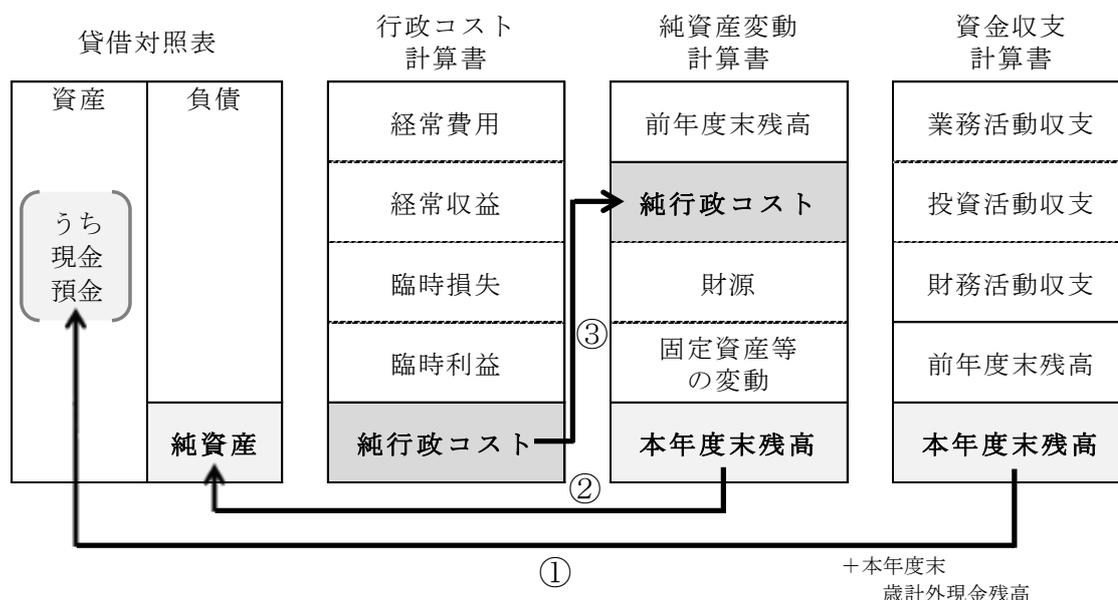
ファイナンス・リース以外のリース取引

3 財務書類（4表）の相互関係

財務書類（4表）の相互関係は、次のとおりです。

- ① 資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金」と対応しています。
- ② 純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応しています。

< 相関図 >



4 財務書類の概要

※ 4 表間の整合性を図るため一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,239	3,206	3,269	固定負債	414	1,145	1,179
有形固定資産	2,214	3,134	3,192	地方債等	307	690	754
事業用資産	898	898	956	長期未払金	22	22	8
インフラ資産	1,295	2,155	2,155	退職手当引当金	65	65	66
物品	21	81	81	損失補償等引当金	18	18	-
無形固定資産	-	25	25	その他	2	350	351
投資その他の資産	25	47	52	流動負債	45	80	81
流動資産	55	98	116	1年内償還予定地方債等	31	57	59
現金預金	34	66	72	未払金	3	10	8
未収金	3	12	12	未払費用	-	-	-
短期貸付金	0	0	0	前受金	-	0	0
基金	18	18	18	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	1	1	賞与等引当金	5	7	7
その他	-	1	13	預り金	6	6	6
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	0	1
				負債合計	459	1,225	1,260
				純資産の部			
				一般会計等			
				全体			
				連結			
				純資産合計	1,835	2,079	2,125
資産合計	2,294	3,304	3,385	負債及び純資産合計	2,294	3,304	3,385

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	459	798	929
業務費用	219	300	322
人件費	92	99	102
物件費等	121	182	198
その他の業務費用	6	19	22
移転費用	240	498	607
補助金等	50	366	475
社会保障給付	130	131	131
他会計への繰出金	59	-	-
その他	1	1	1
経常収益	15	58	63
使用料及び手数料	7	50	52
その他	8	8	11
純経常行政コスト	444	740	866
臨時損失	19	19	3
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	463	758	868

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,749	2,337	2,365
純行政コスト(△)	△ 463	△ 758	△ 868
財源	427	733	863
税収等	301	516	586
国県等補助金	126	217	277
本年度差額	△ 36	△ 25	△ 5
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	122	124	124
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	0
その他	-	△ 357	△ 359
本年度純資産変動額	86	△ 258	△ 240
本年度末純資産残高	1,835	2,079	2,125

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
業務支出	416	724	849
業務収入	427	764	890
臨時支出	-	0	2
臨時収入	-	0	9
業務活動収支	11	40	48
投資活動支出	54	72	85
投資活動収入	44	46	51
投資活動収支	△ 10	△ 26	△ 34
財務活動支出	32	57	71
財務活動収入	40	50	66
財務活動収支	8	△ 7	△ 5
本年度資金収支額	9	7	9
前年度末資金残高	19	53	57
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	28	60	66
前年度末歳計外現金残高	5	5	5
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	34	66	72

<主な科目の用語解説>

(1) 貸借対照表

科目名	説明
固定資産	
有形固定資産	庁舎・学校・ごみ処理施設等の事業用資産、道路・水道・下水道等のインフラ資産、物品
無形固定資産	電話加入権やソフトウェア等
投資その他資産	有価証券、基金（財政調整基金等除く）、積立金等
流動資産	
未収金	市税や使用料等の収入未済
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金
徴収不能引当金	未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額
固定負債	
地方債等	地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
損失補償等引当金	土地開発公社及び学校保全公社の借入に対する損失補償債務の額
流動負債	
1年内償還予定地方債等	地方債や借入金のうち、1年以内に償還が予定されるもの
未払金	既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
前受金	代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
預り金	歳計外現金等

(2) 行政コスト計算書

科目名	説明
経常費用	
人件費	職員給与（地域手当含む）、議員報酬等
物件費等	備品、消耗品、委託料等の物件費、施設等の維持補修に係る経費、固定資産の減価償却費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
補助金等	各種団体等に対する補助金
社会保障給付	扶助費等
他会計への繰出金	特別会計及び事業会計への繰出金
経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
臨時損失	
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

(3) 純資産変動計算書

科目名	説明
財源	
税収等	市税や地方譲与税等
国県等補助金	国や県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産、基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

(4) 資金収支計算書

科目名	説明
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費等
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産売却収入等臨時的に収入されるもの
投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出	
投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設や道路整備等の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
財務活動収支：地方債、借入金の借入、償還等	
財務活動支出	地方債や借入金の元金の償還等
財務活動収入	地方債や借入金の収入等

5 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

指標の種類		秦野市	平均的な値
資産形成度	市民一人当たり資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	資産額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの資産額を算出したもの	1,414千円	—
	有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】		
	有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く。）を一定の耐用年数により減価償却した結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを示すもの この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。	54.1%	35～50%
世代間公平性	純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）】		
	資産のうち、どの程度これまでの世代が負担してきたかを示すもの この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	80.0%	50～90%
	将来世代負担比率 【地方債残高（BS）／有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS）】		
	社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示すもの この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	15.3%	10～40%
持続可能性	市民一人当たり負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	負債額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの負債額を算出したもの	283千円	—
	債務償還可能年数 【（将来負担額－充当可能財源等）／業務活動収支（CF）】		
	地方債などの実質債務に対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示すもの	8.6年	3～8年
効率性	市民一人当たり行政コスト 【純経常行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】		
	市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを示すもの	274千円	—
弾力性	行政コスト対税率等比率 【純行政コスト（PL）／（税金等（NW）＋国県等補助金（NW））】		
	税金等の一般財源等が、どの程度行政コストに消費されたかをしめすもの この比率が100%に近づくほど、資産形成に充てる余裕がないことを示します。	108.4%	—
自立性	受益者負担比率 【経常収益（PL）／経常費用（PL）】		
	経常費用に対して、サービスの受益者がどの程度負担したかを示すもの	3.1%	3～8%

※ 市民一人当たりの額は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口（162,296人）を用いて算出しています。

※ 平均的な値は、「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による。

「有形固定資産減価償却率」は、54.1%となっています。計画的な耐震化や施設の集約などを行っているものの、それ以上に老朽化が進んでいることから引き続き、今後の人口減少社会を見据えた公共施設の管理が必要となっている状況を示しています。

その一方で、「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、地方債の縮減に努めてきた結果、それぞれ80.0%と15.3%となっており、将来世代への負担を抑制できている状況にあります。

このような中、近年の社会保障経費の増により、「行政コスト対税率等比率」は108.4%と、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていない状況です。

このため、引き続き経常経費を抑制し、将来の財政を圧迫しないよう努めていく必要があります。

<一般会計等財務書類について>

○ 貸借対照表

市の「資産」の大部分が庁舎・学校等の公共施設や道路などの「有形固定資産」となっています。また、将来世代への負担である「負債」は459億円と、資産に対する割合は20.0%となっています。

このことから、保有する「資産」の額のうち、80.0%がこれまでの世代の負担や国・県補助金などの蓄積である「純資産」により、形成されたことがわかります。

○ 行政コスト計算書

「経常費用」は459億円となっています。そのうち、人件費等の「業務費用」が219億円で47.7%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、240億円で52.3%を占めています。

一方で、行政サービスの対価として得られる「経常収益」である使用料や手数料等は15億円と、「経常費用」に対して不足しています。

臨時損益を含めた行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は463億円となっており、この不足分は、税収や国県補助金等で賄うこととなります。

○ 純資産変動計算書

平成29年度末時点における「純資産」は、1,835億円です。

使用料や利用料で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税収等や国県等補助金で賄うこととなりますが、「本年度差額」はマイナスとなっており、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていない状況であることを示しています。

○ 資金収支計算書

税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な支出をどれだけ賄っているかを示す「業務活動収支」は、11億円黒字となっています。

一方で、公共施設等の整備や基金の積立て等を目的とする支出に対して、国・県補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを示す「投資活動収支」は、10億円の赤字となっており、これらの支出には、一般財源が活用されていることがわかります。

市債の発行や償還等、主に資金調達や償還に係る収支を示した「財務活動収支」は、8億円の黒字となっていますが、これは29年度における市債の発行が市債の償還を上回ったこと等によるものです。

6 財務書類（4表）

- 一般会計等 財務書類
- 全体会計 財務書類
- 連結会計 財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,899	固定負債	41,386
有形固定資産	221,368	地方債	30,737
事業用資産	89,807	長期未払金	2,142
土地	57,659	退職手当引当金	6,439
立木竹	-	損失補償等引当金	1,830
建物	69,553	その他	238
建物減価償却累計額	-41,707	流動負債	4,534
工作物	11,421	1年内償還予定地方債	3,083
工作物減価償却累計額	-7,884	未払金	271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	593
航空機	-	預り金	569
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	45,920
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	765	固定資産等形成分	225,721
インフラ資産	129,443	余剰分(不足分)	-42,211
土地	53,863		
建物	574		
建物減価償却累計額	-287		
工作物	152,347		
工作物減価償却累計額	-77,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44		
物品	3,756		
物品減価償却累計額	-1,639		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,531		
投資及び出資金	128		
有価証券	13		
出資金	116		
その他	-		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	1,135		
長期貸付金	15		
基金	1,391		
減債基金	-		
その他	1,391		
その他	23		
徴収不能引当金	-156		
流動資産	5,531		
現金預金	3,372		
未収金	341		
短期貸付金	7		
基金	1,815		
財政調整基金	1,815		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	183,510
資産合計	229,430	負債及び純資産合計	229,430

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	45,879
業務費用	21,913
人件費	9,227
職員給与費	7,709
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	-
その他	925
物件費等	12,120
物件費	7,083
維持補修費	367
減価償却費	4,670
その他	-
その他の業務費用	565
支払利息	221
徴収不能引当金繰入額	147
その他	196
移転費用	23,966
補助金等	4,965
社会保障給付	13,049
他会計への繰出金	5,856
その他	96
経常収益	1,435
使用料及び手数料	692
その他	743
純経常行政コスト	44,443
臨時損失	1,867
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,830
その他	-
臨時利益	52
資産売却益	46
その他	5
純行政コスト	46,259

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	174,937	215,906	-40,969	
純行政コスト(△)	-46,259		-46,259	
財源	42,686		42,686	
税金等	30,127		30,127	
国県等補助金	12,559		12,559	
本年度差額	-3,573		-3,573	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,330	2,330	
有形固定資産等の増加		217,342	-217,342	
有形固定資産等の減少		-217,969	217,969	
貸付金・基金等の増加		2,305	-2,305	
貸付金・基金等の減少		-4,009	4,009	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,145	12,145		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	8,573	9,815	-1,242	
本年度末純資産残高	183,510	225,721	-42,211	

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,579
業務費用支出	17,342
人件費支出	9,479
物件費等支出	7,471
支払利息支出	221
その他の支出	171
移転費用支出	24,237
補助金等支出	5,236
社会保障給付支出	13,049
他会計への繰出支出	5,856
その他の支出	96
業務収入	42,659
税収等収入	30,095
国県等補助金収入	11,094
使用料及び手数料収入	692
その他の収入	778
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,399
公共施設等整備費支出	4,106
基金積立金支出	1,021
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	272
その他の支出	-
投資活動収入	4,359
国県等補助金収入	1,465
基金取崩収入	2,537
貸付金元金回収収入	289
資産売却収入	68
その他の収入	-
投資活動収支	-1,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,191
地方債償還支出	3,168
その他の支出	23
財務活動収入	4,020
地方債発行収入	4,020
その他の収入	-
財務活動収支	829
本年度資金収支額	870
前年度末資金残高	1,934
本年度末資金残高	2,803
前年度末歳計外現金残高	549
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	569
本年度末現金預金残高	3,372

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	320,587	固定負債	114,549
有形固定資産	313,347	地方債等	69,020
事業用資産	89,807	長期未払金	2,142
土地	57,659	退職手当引当金	6,489
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,830
立木竹	-	その他	35,068
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,947
建物	69,553	1年内償還予定地方債等	5,662
建物減価償却累計額	-41,707	未払金	966
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,421	前受金	35
工作物減価償却累計額	-7,884	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	659
船舶	-	預り金	571
船舶減価償却累計額	-	その他	54
船舶減損損失累計額	-	負債合計	122,496
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	322,408
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-114,541
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	765		
インフラ資産	215,474		
土地	57,675		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,107		
建物減価償却累計額	-1,076		
建物減損損失累計額	-		
工作物	252,289		
工作物減価償却累計額	-97,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	397		
物品	14,468		
物品減価償却累計額	-6,402		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,525		
ソフトウェア	-		
その他	2,525		
投資その他の資産	4,715		
投資及び出資金	138		
有価証券	13		
出資金	125		
その他	-		
長期延滞債権	2,057		
長期貸付金	15		
基金	2,362		
減債基金	-		
その他	2,362		
その他	522		
徴収不能引当金	-374		
流動資産	9,777		
現金預金	6,576		
未収金	1,169		
短期貸付金	7		
基金	1,815		
財政調整基金	1,815		
減債基金	-		
棚卸資産	79		
その他	143		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	207,867
資産合計	330,363	負債及び純資産合計	330,363

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	79,823
業務費用	30,053
人件費	9,961
職員給与費	8,249
賞与等引当金繰入額	646
退職手当引当金繰入額	19
その他	1,047
物件費等	18,218
物件費	9,507
維持補修費	534
減価償却費	8,143
その他	34
その他の業務費用	1,874
支払利息	1,036
徴収不能引当金繰入額	373
その他	466
移転費用	49,770
補助金等	36,623
社会保障給付	13,051
その他	96
経常収益	5,865
使用料及び手数料	5,030
その他	835
純経常行政コスト	73,958
臨時損失	1,873
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
損失補償等引当金繰入額	1,830
その他	6
臨時利益	55
資産売却益	49
その他	6
純行政コスト	75,776

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,731	314,199	-80,468	-
純行政コスト(△)	-75,776		-75,776	-
財源	73,229		73,229	-
税金等	51,590		51,590	-
国県等補助金	21,639		21,639	-
本年度差額	-2,547		-2,547	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,190	4,190	
有形固定資産等の増加		218,860	-218,860	
有形固定資産等の減少		-221,475	221,475	
貸付金・基金等の増加		3,643	-3,643	
貸付金・基金等の減少		-5,218	5,218	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,400	12,400		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-35,716	-	-35,716	
本年度純資産変動額	-25,864	8,210	-34,073	-
本年度末純資産残高	207,867	322,408	-114,541	-

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,401
業務費用支出	22,360
人件費支出	10,191
物件費等支出	10,588
支払利息支出	1,036
その他の支出	546
移転費用支出	50,041
補助金等支出	36,894
社会保障給付支出	13,051
その他の支出	96
業務収入	76,429
税収等収入	51,062
国県等補助金収入	19,413
使用料及び手数料収入	5,070
その他の収入	884
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	0
業務活動収支	4,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,218
公共施設等整備費支出	5,664
基金積立金支出	1,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	272
その他の支出	-
投資活動収入	4,642
国県等補助金収入	1,691
基金取崩収入	2,537
貸付金元金回収収入	289
資産売却収入	71
その他の収入	53
投資活動収支	-2,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,727
地方債等償還支出	5,703
その他の支出	23
財務活動収入	5,006
地方債等発行収入	5,006
その他の収入	-
財務活動収支	-721
本年度資金収支額	725
前年度末資金残高	5,283
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,007
前年度末歳計外現金残高	549
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	569
本年度末現金預金残高	6,576

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	326,982	固定負債	117,939
有形固定資産	319,211	地方債等	75,386
事業用資産	95,650	長期未払金	868
土地	58,677	退職手当引当金	6,613
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	35,072
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,094
建物	74,650	1年内償還予定地方債等	5,944
建物減価償却累計額	-43,669	未払金	813
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,128	前受金	39
工作物減価償却累計額	-14,946	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	673
船舶	-	預り金	572
船舶減価償却累計額	-	その他	54
船舶減損損失累計額	-	負債合計	126,033
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	328,825
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-116,314
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	810		
インフラ資産	215,482		
土地	57,683		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,107		
建物減価償却累計額	-1,076		
建物減損損失累計額	-		
工作物	252,289		
工作物減価償却累計額	-97,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	397		
物品	14,494		
物品減価償却累計額	-6,414		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,526		
ソフトウェア	1		
その他	2,525		
投資その他の資産	5,246		
投資及び出資金	128		
有価証券	63		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	2,060		
長期貸付金	15		
基金	2,892		
減債基金	225		
その他	2,667		
その他	525		
徴収不能引当金	-374		
流動資産	11,562		
現金預金	7,164		
未収金	1,174		
短期貸付金	7		
基金	1,836		
財政調整基金	1,836		
減債基金	-		
棚卸資産	79		
その他	1,315		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	212,511
資産合計	338,545	負債及び純資産合計	338,545

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	92,864
業務費用	32,183
人件費	10,189
職員給与費	8,471
賞与等引当金繰入額	647
退職手当引当金繰入額	15
その他	1,056
物件費等	19,818
物件費	10,276
維持補修費	690
減価償却費	8,817
その他	35
その他の業務費用	2,176
支払利息	1,071
徴収不能引当金繰入額	373
その他	732
移転費用	60,681
補助金等	47,533
社会保障給付	13,051
その他	97
経常収益	6,319
使用料及び手数料	5,220
その他	1,099
純経常行政コスト	86,545
臨時損失	289
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	-
その他	250
臨時利益	55
資産売却益	49
その他	6
純行政コスト	86,779

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	236,501	320,948	-84,447	-
純行政コスト(△)	-86,779		-86,779	-
財源	86,256		86,256	-
税金等	58,610		58,610	-
国県等補助金	27,646		27,646	-
本年度差額	-523		-523	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,068	4,068	
有形固定資産等の増加		219,731	-219,731	
有形固定資産等の減少		-222,151	222,151	
貸付金・基金等の増加		4,092	-4,092	
貸付金・基金等の減少		-5,740	5,740	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,400	12,400		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6	14	-8	-
その他	-35,872	-469	-35,403	-
本年度純資産変動額	-23,989	7,877	-31,867	-
本年度末純資産残高	212,511	328,825	-116,314	-

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,851
業務費用支出	23,898
人件費支出	10,421
物件費等支出	11,514
支払利息支出	1,071
その他の支出	892
移転費用支出	60,953
補助金等支出	47,804
社会保障給付支出	13,051
その他の支出	98
業務収入	89,047
税収等収入	58,083
国県等補助金収入	24,476
使用料及び手数料収入	5,259
その他の収入	1,228
臨時支出	250
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	250
臨時収入	874
業務活動収支	4,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,535
公共施設等整備費支出	6,534
基金積立金支出	1,730
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	272
その他の支出	-
投資活動収入	5,077
国県等補助金収入	1,761
基金取崩収入	2,903
貸付金元金回収収入	289
資産売却収入	71
その他の収入	53
投資活動収支	-3,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,057
地方債等償還支出	7,034
その他の支出	23
財務活動収入	6,570
地方債等発行収入	6,570
その他の収入	-
財務活動収支	-487
本年度資金収支額	874
前年度末資金残高	5,721
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,596
前年度末歳計外現金残高	549
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	569
本年度末現金預金残高	7,164

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

秦野市の財務書類

(平成29年度版(2017年度版))

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>